

C O N T E N T S

資料編

連結情報

愛媛銀行グループ……………	39
主要な経営指標等の推移……	40
連結財務諸表……………	41
その他の連結情報……………	51

単体情報

主要な経営指標等の推移……	54
財務諸表……………	55
損益の状況……………	62
事業の状況（預金業務）……	66
事業の状況（貸出業務）……	68
事業の状況（国際業務/為替業務）…	71
事業の状況（証券業務）……	72
事業の状況（デリバティブ取引）…	75
事業の状況（事業の指標等）…	77

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する 開示事項……………	78
定性的開示事項……………	80
定量的開示事項……………	84

報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項……	91
---------------	----

連結情報 愛媛銀行グループ

企業集団の概況

事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、当行の連結子会社5社及び非連結子会社（持分法適用）4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。その事業系統図は、下図のとおりであります。

当期の業績（連結）

当期末におきましては、総資産2兆4,471億円、純資産1,043億円となりました。
 預金等残高（譲渡性預金含む）は、積極的な営業活動を行った結果、前連結会計年度末比411億円増加の2兆2,565億円となりました。また、預り資産残高は前連結会計年度末比146億円増加し、1,516億円となりました。
 貸出金残高は、中小企業・個人向け貸出を中心に積極的な貸出に努めました結果、前連結会計年度末比883億円増加し、1兆4,501億円となりました。
 有価証券は、市場リスクを抑制しつつ、債券による安定運用に努めました結果、前連結会計年度末比483億円増加し、5,234億円となりました。
 収益面では、資金運用収益が前連結会計年度比14億84百万円増加、役務取引等収益が同比83百万円増加しましたが、国債等債券売却益が減少したことから、その他業務収益が減少し、経常収益は同比54百万円減少して431億34百万円となりました。
 一方、費用面においては、引き続き企業業績の改善を受けて信用コストが減少したことから、経常費用は前連結会計年度比2億84百万円減少し、329億65百万円となりました。
 これらの結果、経常利益は前連結会計年度比2億30百万円増加して101億68百万円となり、当期純利益は同比9億86百万円増加して55億58百万円と、ともに過去最高益を計上いたしました。
 本年、創業100周年を迎える当行は、大正4年の創業以来、「思いやり」と「助け合い」の「無尽」「相互扶助」の精神に基づき、幅広い金融サービスを提供しながら、地域とともに力強く発展してまいりました。今後も、当行の目指すべき姿である「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指しながら、「創業100年、“殻を破る”未来への挑戦」をテーマに、既成概念を打ち破る果敢な挑戦を続けてまいります。

〔グループ会社の概要〕



子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	所在地	取扱業務	設立	資本金又は出資金(百万円)	議決権の所有(又は被所有)割合(%)
(連結子会社)					
ひめぎん ビジネスサービス 株式会社	松山市千舟町5-6-1	・現金等の精査・整理業務 ・特定取引先の集金業務 ・現金自動設備の保守管理業務 ・文書等の集配及び輸送車の運行管理業務	昭和59年7月2日	10	100
株式会社 ひめぎんソフト	松山市南持田町27-1	・コンピュータのソフト開発および販売 ・コンピュータによる情報処理 ・コンピュータシステム運営、管理 ・コンピュータソフトに伴う付属機器の販売	昭和59年12月6日	30	50
ひめぎん総合 リース株式会社	松山市勝山町2-1	・リース業務 ・投資業務	昭和61年5月10日	30	75
株式会社 愛媛ジェーシービー	松山市勝山町2-4-7	・クレジットカード業務 ・信用保証業務	昭和62年1月29日	50	90
ひめぎん スタッフサポート 株式会社	松山市勝山町1-13-4	・人材派遣に関する業務 (労働者派遣事業及び有料職業紹介事業) ・教育・研修業務及び当行グループ企業の給与計算、福利厚生業務等管理業務	平成20年4月8日	30	100
(持分法適用非連結子会社)					
えひめガイアファンド 投資事業有限責任組合	松山市勝山町2-1	・農林水産業への投資業務	平成18年11月28日	500	—
えひめガイア 成長産業化支援ファンド 投資事業有限責任組合	松山市勝山町2-1	・農林水産業への投資業務	平成25年3月29日	10	—
投資事業有限責任組合 えひめベンチャー ファンド2013	(事務局) 松山市勝山町2-1	・ベンチャー企業への投資業務	平成25年8月30日	150	—
えひめアグリファンド 投資事業有限責任組合	松山市勝山町2-1	・農業法人への投資業務	平成26年9月4日	10	—



連結情報 主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結経常収益	百万円	42,975	41,377	41,596	43,188	43,134
連結経常利益	百万円	7,116	8,080	7,179	9,938	10,168
連結当期純利益	百万円	2,895	3,988	3,808	4,572	5,558
連結包括利益	百万円	2,230	7,261	8,076	3,737	12,181
連結純資産額	百万円	77,457	83,650	90,659	93,149	104,340
連結総資産額	百万円	1,906,294	2,285,979	2,330,868	2,387,298	2,447,121
1株当たり純資産額	円	433.83	468.58	508.00	521.81	583.76
1株当たり当期純利益金額	円	16.33	22.50	21.49	25.80	31.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	24.55	26.38
自己資本比率	%	4.03	3.63	3.86	3.87	4.23
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.45	10.06	10.54	11.07	9.91
連結自己資本利益率	%	3.79	4.99	4.40	5.01	5.67
連結株価収益率	倍	14.39	10.48	11.44	8.56	7.65
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	83,186	87,916	225,180	204,329	△63,045
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△53,722	△117,411	△58,405	48,732	△39,180
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,070	△868	△2,066	6,932	△7,067
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	62,977	32,624	197,340	457,339	348,050
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,572 [397]	1,573 [424]	1,509 [446]	1,450 [457]	1,415 [484]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、P50の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度からパーゼルⅢ基準に基づき算出してしております。

連結情報 連結財務諸表

連結貸借対照表

●資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(資産の部)		
現金預け	458,723	358,415
コールローン及び買入手形	15,000	5,000
買入金銭債権	27,184	62,878
商品有価証券	143	168
有価証券	475,055	523,407
貸出金	1,361,788	1,450,148
外国為替	9,586	11,774
リース債権及びリース投資資産	6,595	6,643
その他の資産	8,503	8,027
有形固定資産	30,847	30,683
建物	7,137	6,880
土地	22,195	22,527
リース資産	250	213
建設仮勘定	121	47
その他の有形固定資産	1,141	1,013
無形固定資産	650	703
ソフトウェア	406	494
リース資産	72	53
その他の無形固定資産	171	154
繰延税金資産	3,162	673
支払引当	7,730	6,742
貸倒引当金	△17,674	△18,144
資産の部合計	2,387,298	2,447,121

●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(負債の部)		
預渡性預金	1,823,191	1,860,848
債券借取引受入担保金	392,168	395,663
借入金	—	20,034
外国為替	28,838	24,666
社債	3	1
新株予約権付社債	13,000	7,000
その他の負債	8,000	7,943
役員賞与引当金	14,691	12,960
退職給付に係る負債	50	58
役員退職慰労引当金	1,063	1,162
利息返還損失引当金	385	385
睡眠預金払戻損失引当金	45	42
繰延税金負債	143	158
再評価に係る繰延税金負債	—	684
支払引当	4,835	4,430
支払承諾	7,730	6,742
負債の部合計	2,294,149	2,342,780
(純資産の部)		
資本金	19,078	19,107
資本剰余金	13,213	13,241
利益剰余金	45,068	49,676
自己株	△227	△232
株主資本合計	77,133	81,793
その他の有価証券評価差額金	8,118	14,425
繰延ヘッジ損益	5	—
土地再評価差額金	7,383	7,614
退職給付に係る調整累計額	△179	△267
その他の包括利益累計額合計	15,328	21,772
少数株主持分	688	774
純資産の部合計	93,149	104,340
負債及び純資産の部合計	2,387,298	2,447,121



連結情報 連結財務諸表

連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	43,188	43,134
資金運用収益	31,439	32,923
貸出金利息	26,159	26,257
有価証券利息配当金	3,179	4,005
コールローン利息及び買入手形利息	156	73
預け金利息	137	143
その他の受入利息	1,806	2,444
役員取引等収益	4,531	4,614
その他業務収益	6,145	4,420
その他経常収益	1,071	1,176
償却債権取立益	2	2
その他の経常収益	1,069	1,174
経常費用	33,249	32,965
資金調達費用	2,908	2,775
預金利息	2,028	1,983
譲渡性預金利息	316	273
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	—
債券貸借取引支払利息	—	5
借入金利息	228	213
社債利息	292	233
新株予約権付社債利息	3	11
その他の支払利息	39	54
役員取引等費用	3,086	3,850
その他業務費用	349	45
営業経費	23,303	23,300
その他経常費用	3,601	2,993
貸倒引当金繰入額	1,294	1,702
その他の経常費用	2,307	1,291
経常利益	9,938	10,168
特別利益	3	5
固定資産処分益	3	5
特別損失	271	187
固定資産処分損失	105	36
減損損失	166	151
税金等調整前当期純利益	9,669	9,986
法人税、住民税及び事業税	4,009	3,595
法人税等調整額	1,044	787
法人税等合計	5,053	4,383
少数株主損益調整前当期純利益	4,615	5,603
少数株主利益	43	45
当期純利益	4,572	5,558
少数株主利益	43	45
少数株主損益調整前当期純利益	4,615	5,603
その他の包括利益	△877	6,578
その他有価証券評価差額金	△883	6,327
繰延ヘッジ損益	5	△5
土地再評価差額金	—	343
退職給付に係る調整額	—	△87
包括利益	3,737	12,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,685	12,115
少数株主に係る包括利益	51	66

連結情報 連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	19,078	13,213	41,487	△222	73,556
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,063		△1,063
当 期 純 利 益			4,572		4,572
自 己 株 式 の 取 得				△4	△4
自 己 株 式 の 処 分					
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			71		71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	3,580	△4	3,576
当 期 末 残 高	19,078	13,213	45,068	△227	77,133

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	9,010	—	7,455	—	16,466	636	90,659
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△1,063
当 期 純 利 益							4,572
自 己 株 式 の 取 得							△4
自 己 株 式 の 処 分							—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩							71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△892	5	△71	△179	△1,138	51	△1,086
当 期 変 動 額 合 計	△892	5	△71	△179	△1,138	51	2,489
当 期 末 残 高	8,118	5	7,383	△179	15,328	688	93,149

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	19,078	13,213	45,068	△227	77,133
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	28	28			57
剰 余 金 の 配 当			△1,063		△1,063
当 期 純 利 益			5,558		5,558
自 己 株 式 の 取 得				△5	△5
自 己 株 式 の 処 分			△0	0	0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			112		112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	28	28	4,607	△4	4,660
当 期 末 残 高	19,107	13,241	49,676	△232	81,793

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	8,118	5	7,383	△179	15,328	688	93,149
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行							57
剰 余 金 の 配 当							△1,063
当 期 純 利 益							5,558
自 己 株 式 の 取 得							△5
自 己 株 式 の 処 分							0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩							112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,306	△5	230	△87	6,444	86	6,531
当 期 変 動 額 合 計	6,306	△5	230	△87	6,444	86	11,191
当 期 末 残 高	14,425	—	7,614	△267	21,772	774	104,340



連結情報 連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,669	9,986
減価償却費	820	778
減損損失	166	151
貸倒引当金の増減 (△)	△726	470
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	257	△39
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	63	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△16	15
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	△3
資金運用収益	△31,439	△32,923
資金調達費用	2,908	2,775
有価証券関係損益 (△)	△3,132	△1,550
為替差損益 (△は益)	△4	△4
固定資産処分損益 (△は益)	102	41
商品有価証券の純増 (△) 減	97	△25
貸出金の純増 (△) 減	△36,801	△88,360
預金の純増減 (△)	51,322	37,656
譲渡性預金の純増減 (△)	△8,626	3,494
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	863	△4,172
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	2,668	△8,980
コールローン等の純増 (△) 減	189,124	△25,693
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	—	20,034
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,217	△2,188
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△8	△2
資金運用による収入	32,378	32,968
資金調達による支出	△3,334	△2,917
その他	2,870	196
小計	207,005	△58,283
法人税等の還付額 (△は支払額)	△2,675	△4,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,329	△63,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△514,626	△497,954
有価証券の売却による収入	293,577	68,942
有価証券の償還による収入	270,952	390,661
有形固定資産の取得による支出	△1,112	△691
有形固定資産の売却による収入	96	97
無形固定資産の取得による支出	△155	△255
子会社株式の売却による収入	—	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,732	△39,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△6,000
新株予約権付社債の発行による収入	8,000	—
配当金の支払額	△1,062	△1,061
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△4	△5
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,932	△7,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	259,999	△109,288
現金及び現金同等物の期首残高	197,340	457,339
現金及び現金同等物の期末残高	457,339	348,050

連結情報 連結財務諸表

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

ひめぎんビジネスサービス株式会社
株式会社ひめぎんソフト
ひめぎん総合リース株式会社
株式会社愛媛ジェーシービー
ひめぎんスタッフサポート株式会社

(2) 非連結子会社

会社名

・えひめガイファンド投資事業有限責任組合
・えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合
・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013
・えひめアグリファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社 4社

会社名

・えひめガイファンド投資事業有限責任組合
・えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合
・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013
・えひめアグリファンド投資事業有限責任組合

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算期末1カ月の市場価格等の平均に基づいた時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 38年~50年

その他: 3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先

という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は当行11,085百万円、連結子会社185百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積り、計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用了簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスクヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

連結情報 連結財務諸表

(会計方針の変更)

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎にする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。なお、この変更に伴う損益等に与える影響は、軽微であります。

(未適用の会計基準等)

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

○企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成27年3月31日)

※1 連結子会社の出資金の総額

出資金 194百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,007百万円
延滞債権額 37,723百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 13百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 12,783百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 51,528百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

8,570百万円

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 16,513百万円

担保資産に対応する債務

預金 3,454百万円

債券貸借取引受入担保金 20,017百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として次のものを差し入れております。

有価証券 19,596百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 194百万円

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

融資未実行残高 239,066百万円

うち契約残存期間が1年以内のもの 236,172百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定められている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額は、当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,952百万円下回っております。

※10 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 19,573百万円

※11 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 1,163百万円

(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 11,500百万円

※13 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 7,000百万円

※14 新株予約権付社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 7,943百万円

※15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

4,870百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

※1 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 580百万円

株式等償却 41百万円

株式等売却損 18百万円

※2 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

区分	遊休資産
地域	四国地域
主な用途	—
種類	土地
減損損失	151百万円

(うち土地151百万円)

連結情報 連結財務諸表

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし出張所は母店にグルーピング）で行っております。資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

※3 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金	
当期発生額	10,241百万円
組替調整額	△1,559百万円
税効果調整前	8,682百万円
税効果額	△2,354百万円
その他有価証券評価差額金	6,327百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	－百万円
組替調整額	△8百万円
税効果調整前	△8百万円
税効果額	2百万円
繰延ヘッジ損益	△5百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	－百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	－百万円
税効果額	343百万円
土地再評価差額金	343百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△149百万円
組替調整額	33百万円
税効果調整前	△115百万円
税効果額	27百万円
退職給付に係る調整額	△87百万円
その他の包括利益合計	6,578百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	177,817	240	—	178,058	
合計	177,817	240	—	178,058	
自己株式					
普通株式	626	20	0	646	(注)
合計	626	20	0	646	

(変動事由の概要)

新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加 240千株
(注) 単元未満株式の買取り及び売却による増減であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	531	3.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
平成26年11月21日 取締役会	普通株式	531	3.00	平成26年 9月30日	平成26年 12月5日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	532	利益剰余金	3.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	358,415百万円
定期預け金	△10,071百万円
その他預け金	△293百万円
現金及び現金同等物	348,050百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
主として端末機であります。

(イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

- ②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) リース投資資産の内訳

(貸手)

リース料債権部分	7,378百万円
見積残存価額部分	109百万円
受取利息相当額	△844百万円
合計	6,643百万円

- (3) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定期日別内訳（貸手）

	リース債権及びリース投資資産に係るリース料 債権部分（百万円）
1年以内	2,304
1年超2年以内	1,790
2年超3年以内	1,234
3年超4年以内	877
4年超5年以内	522
5年超	648
合計	7,378

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借手	貸手
1年内	143百万円
1年超	233百万円
合計	376百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、貸出を中心とする金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを考慮し、預金やマーケットから資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では資産及び負債の総合的 management (ALM) を行っております。また、業務に付随する取引としてデリバティブ取引を行っております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、経済環境等の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、その他目的、売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債等は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、運用調達の期間ギャップにより金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引には業務に付随する取引として行っている金利スワップ取引及び為替予約取引があります。当行では、これらをヘッジ手段として、貸出金及び預金等に係る金利の変動リスクに対して繰延ヘッジ会計を適用しております。また、為替予約取引をヘッジ手段として、外貨建取引に係る取引をヘッジ対象として、繰延ヘッジ会計を適用しております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ① 信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスク管理方針及び信用リスク管理規程等に従い、信用リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。信用リスクの管理は、主管部を審査第一部とし、本部各部、営業店で行われて、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。

- ② 市場リスクの管理

当行グループは、当行の市場リスク管理方針及び市場リスク管理規程等に従い、市場リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。

連結情報 連結財務諸表

(i) 金利リスク

金利リスクの管理は、主管部をリスク管理部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。また、ALM委員会は、毎月リスクに係る情報を分析、検討し、必要に応じ常務会へ提言を行っております。

(ii) 為替リスク

為替リスクの管理は、主管部をリスク管理部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。当行グループは、為替の変動リスクに関し、実需に基づくカバー取引等を行い適切に管理しております。

(iii) 価格変動リスク

価格変動リスクの管理は、主管部をリスク管理部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。有価証券等の保有に関しては、半年ごとに市場リスクの限度枠等を設定し、ALM委員会及びリスク管理委員会に付議のうえ、常務会の承認を受けております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関し、取引の執行についてはフロント部門、管理についてはバック部門と業務分離を行い、相互牽制体制を確立しております。また、デリバティブ取引は実需に基づくヘッジ取引を目的に行っており、投機的なポジションは保持しておりません。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループは、銀行業務における「有価証券」の価格変動リスク及び金利リスク、「預金・貸出金」の金利リスクに係る市場リスク量について、VaR（バリュー・アット・リスク）を用いて月次で計測し、半年毎に設定するリスク限度枠の範囲内に収まるように市場リスク量を管理しております。

当行グループのVaRは分散共分散法（観測期間1年、信頼区間99%、保有期間：預金・貸出金・政策投資株式は6か月、債券・純投資株式等は3か月）により算出しており、平成27年3月31日（当連結会計年度の決算日）現在で、当行グループの市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で5,803百万円であります。

なお、当行グループでは半年毎にバック・テストングを実施し、計測手法の有効性を確認の上、使用することとしております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられない、市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、当行の流動性リスク管理方針及び流動性リスク管理規程等に従い、流動性リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。主管部を企画広報部及び資金証券部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。また、ALM委員会等を通じて、市場環境を考慮した長短バランスの調整を検討するなど、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	358,415	358,415	—
(2) コールローン及び買入手形	5,000	5,000	—
(3) 買入金銭債権	62,878	66,346	3,468
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	168	168	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,710	5,668	△42
其他有価証券	513,285	513,285	—
(6) 貸出金	1,450,148		
貸倒引当金（※1）	13,547		
	1,436,601	1,450,799	14,198
(7) 外国為替	11,774	11,774	—
資産計	2,393,835	2,411,459	17,624
(1) 預金	1,860,848	1,861,192	344
(2) 譲渡性預金	395,663	395,663	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	20,034	20,034	—
(4) 借入金	24,666	24,666	△0
(5) 外国為替	1	1	—
(6) 社債	14,943	15,496	553
負債計	2,316,157	2,317,054	897
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△378	△378	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	△378	△378	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金や約定期間が短期間の取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、満期のある預け金のうち1年を超える取引については、新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、裏付資産を分析し、元本回収率や配当率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積もり、評価日時点の市場利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっております。

(5) 有価証券

主として、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なる限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に預金を受入れる際に使用する利率等を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。なお、金利満期が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替における短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

当行の発行する社債の時価は、取引金融機関等から提示された価格又は取引所の価格によっております。



連結情報 連結財務諸表

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）及び債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日
① 非上場株式（※1）（※2）	4,215
② 組合出資金（※3）	195
合計	4,411

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当連結会計年度において非上場株式について5百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	334,831	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	5,000	—	—	—	—	—
買入金銭債権	7,453	55,424	—	—	—	—
有価証券	95,252	135,574	74,629	31,581	119,982	13,874
満期保有目的の債券	1,475	2,597	1,640	—	—	0
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	1,473	2,597	1,640	—	—	—
その他	1	—	—	—	—	0
その他有価証券のうち満期があるもの	93,777	132,977	72,989	31,581	119,982	13,874
うち国債	44,543	38,068	16,132	—	28,026	—
地方債	3,819	29,330	11,019	15,404	19,411	4,014
社債	10,078	12,646	8,995	1,997	51,175	—
その他	35,335	52,932	36,841	14,180	21,368	9,860
貸出金（※）	261,522	258,518	195,799	138,902	153,309	293,350
合計	704,058	449,517	270,429	170,484	273,291	307,225

(※) 貸出金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等、償還予定額が見込めない38,731百万円、期間の定めのないもの110,014百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金等有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金及び譲渡性預金（※）	2,106,638	137,786	10,240	508	1,337	—
借入金	3,612	3,672	3,114	12,396	1,185	684
社債	7,000	—	—	7,943	—	—
合計	2,117,251	141,458	13,354	20,847	2,523	684

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成23年6月1日付で退職給付制度の改定を行い、一部を前払い退職金制度及び確定拠出年金制度に移行しております。なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付債務の期首残高	6,020
会計方針の変更による累積的影響額	—
会計方針の変更を反映した期首残高	6,020
勤務費用	318
利息費用	36
数理計算上の差異の発生額	491
退職給付の支払額	△432
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	6,434

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

年金資産の期首残高	4,957
期待運用収益	74
数理計算上の差異の発生額	341
事業主からの拠出額	332
退職給付の支払額	△432
その他	—
年金資産の期末残高	5,272

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	6,372
年金資産	△5,272
	1,099
非積立型制度の退職給付債務	62
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,162

(単位：百万円)

退職給付に係る負債	1,162
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,162

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	318
利息費用	36
期待運用収益	△74
数理計算上の差異の費用処理額	33
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	314

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△115
その他	—
合計	△115

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	△394
その他	—
合計	△394

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	78.0%
株式	21.4%
現金及び預金	—%
その他	0.6%
合計	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し設定しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	1.5%
予想昇給率	4.0%

連結情報 連結財務諸表

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は110百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	39百万円
退職給付に係る負債	252百万円
貸倒引当金	8,245百万円
連結会社間内部利益消去	329百万円
減価償却費	197百万円
その他	2,483百万円
繰延税金資産小計	11,547百万円
評価性引当額	△5,495百万円
繰延税金資産合計	6,052百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,045百万円
有形固定資産圧縮積立金	△17百万円
繰延税金負債合計	△6,063百万円
繰延税金資産の純額	△11百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	35.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%
住民税均等割等	0.4%
評価性引当額の増加	1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.2%
その他	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は35.37%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.82%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.06%となります。この税率の変更により、繰延税金資産は507百万円減少(繰延税金負債は593百万円減少)し、その他有価証券評価差額金は621百万円増加し、法人税等調整額は523百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は343百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	583円76銭
1株当たり当期純利益金額	31円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26円38銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	104,340百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	774百万円
普通株式に係る期末の純資産額	103,565百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	177,411千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	5,558百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	5,558百万円
普通株式の期中平均株式数	177,198千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	7百万円
うち支払利息(税額相当額控除後)	7百万円
普通株式増加数	33,738千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	一千株

連結情報 その他の連結情報

リスク管理債権情報 (連結)

(単位: 百万円)

期別	平成26年3月期	平成27年3月期
リスク管理債権		
破綻先債権額	1,908	1,007
延滞債権額	39,704	37,723
3ヵ月以上延滞債権額	76	13
貸出条件緩和債権額	13,952	12,783
リスク管理債権合計	55,641	51,528

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

セグメント情報等

セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
 当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。
 従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。
 「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務を中心とした銀行業務等を行っております。なお、「銀行業」は、当行とその事務代行業務を行っている連結子会社を募集しております。
 「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	39,418	2,934	42,352	835	43,188	—	43,188
セグメント間の内部経常収益	372	190	562	1,263	1,826	△1,826	—
計	39,791	3,124	42,915	2,099	45,014	△1,826	43,188
セグメント利益	9,470	43	9,514	426	9,941	△3	9,938
セグメント資産	2,378,609	9,731	2,388,341	6,883	2,395,224	△7,926	2,387,298
セグメント負債	2,288,272	8,054	2,296,326	4,662	2,300,989	△6,840	2,294,149
その他の項目							
減価償却費	783	21	804	16	821	—	821
資金運用収益	31,008	17	31,025	456	31,482	△43	31,439
資金調達費用	2,853	91	2,945	1	2,947	△38	2,908
特別利益	3	—	3	—	3	—	3
(固定資産処分益)	3	—	3	—	3	—	3
特別損失	271	—	271	0	271	—	271
(固定資産処分損)	105	—	105	0	105	—	105
(減損損失)	166	—	166	—	166	—	166
税金費用	4,859	△14	4,844	208	5,053	0	5,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	141	△25	116	△1	114	—	114

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。
 3. 調整額は、以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去による減額3百万円であり、
 (2) セグメント資産の調整額△7,926百万円には、貸出金の消去3,401百万円、預金の消去2,001百万円が含まれております。
 (3) セグメント負債の調整額△6,840百万円には、借入金の消去3,401百万円、預金の消去2,001百万円が含まれております。
 (4) その他の項目のうち、資金運用収益の調整額△43百万円及び資金調達費用の調整額△38百万円には、貸出金利息の消去38百万円が含まれております。
 4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報 その他の連結情報

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務を中心とした銀行業務等を行っております。なお、「銀行業」は、当行とその事務代行業務を行っている連結子会社を集約しております。

「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	39,244	3,106	42,351	782	43,134	—	43,134
セグメント間の内部経常収益	394	173	567	1,382	1,949	△1,949	—
計	39,638	3,280	42,918	2,164	45,083	△1,949	43,134
セグメント利益	9,586	25	9,611	571	10,183	△14	10,168
セグメント資産	2,439,243	9,413	2,448,657	7,235	2,455,892	△8,771	2,447,121
セグメント負債	2,338,194	7,699	2,345,893	4,495	2,350,388	△7,607	2,342,780
その他の項目							
減価償却費	746	17	763	15	779	—	779
資金運用収益	32,485	20	32,505	465	32,971	△48	32,923
資金調達費用	2,727	89	2,817	2	2,819	△43	2,775
特別利益	5	—	5	—	5	—	5
(固定資産処分益)	5	—	5	—	5	—	5
特別損失	187	0	187	0	187	—	187
(固定資産処分損)	35	0	35	0	36	—	36
(減損損失)	151	—	151	—	151	—	151
税金費用	4,133	△14	4,118	264	4,382	0	4,383
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△82	△29	△111	△0	△112	—	△112

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。
 3. 調整額は、以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去による減額14百万円であります。
 (2) セグメント資産の調整額△8,771百万円には、貸出金の消去3,745百万円、預け金の消去2,558百万円が含まれております。
 (3) セグメント負債の調整額△7,607百万円には、借入金の消去3,745百万円、預金の消去2,558百万円が含まれております。
 (4) その他の項目のうち、資金運用収益の調整額△48百万円及び資金調達費用の調整額△43百万円には、貸出金利息の消去43百万円が含まれております。
 4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報 その他の連結情報

関連情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,159	6,696	10,332	43,188

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,257	5,660	11,215	43,134

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	166	—	166	—	166

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	151	—	151	—	151

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

公認会計士または監査法人の監査証明について

- 会社法第396条第1項の規定に基づき、当行の前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結計算書類について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

単体情報 主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
経常収益	百万円	39,697	38,201	38,466	39,502	39,332
経常利益	百万円	6,643	7,835	6,817	9,459	9,576
当期純利益	百万円	2,635	3,872	3,627	4,335	5,265
資本金	百万円	19,078	19,078	19,078	19,078	19,107
発行済株式総数	千株	177,817	177,817	177,817	177,817	178,058
純資産額	百万円	75,023	81,053	87,829	90,117	100,824
総資産額	百万円	1,897,956	2,278,109	2,322,461	2,378,362	2,438,976
預金残高	百万円	1,652,438	1,944,007	1,773,828	1,825,192	1,863,406
貸出金残高	百万円	1,328,380	1,344,734	1,323,822	1,362,558	1,451,713
有価証券残高	百万円	339,225	459,122	524,641	475,423	523,317
1株当たり純資産額	円	423.27	457.34	495.62	508.59	568.30
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額	円	14.86	21.84	20.46	24.46	29.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	23.28	24.99
自己資本比率	%	3.95	3.55	3.78	3.78	4.13
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.36	9.87	10.42	10.85	9.67
自己資本利益率	%	3.53	4.96	4.29	4.87	5.51
株価収益率	倍	15.81	10.80	12.01	9.03	8.07
配当性向	%	40.34	27.46	29.31	24.52	20.20
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,460 [373]	1,463 [403]	1,405 [426]	1,359 [435]	1,322 [461]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第111期(平成27年3月)中間配当についての取締役会決議は平成26年11月21日に行いました。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、第110期からパーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

単体情報 財務諸表

貸借対照表

●資産の部

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金		458,722	358,414
現 金		27,664	23,584
預 け 金		431,057	334,829
コ ー ル オ ー シ ン		15,000	5,000
買 入 金 銭 債 権		27,184	62,878
商 品 有 価 証 券		143	168
商 品 国 債		141	164
商 品 地 方 債		1	3
有 価 証 券		475,423	523,317
国 債		119,274	126,771
地 方 債		77,999	83,000
社 債		101,937	90,603
株 式		27,399	34,710
そ の 他 の 証 券		148,811	188,232
貸 出 金		1,362,558	1,451,713
割 引 手 形		8,133	8,444
手 形 貸 付		90,062	84,137
証 書 貸 付		1,166,305	1,248,962
当 座 貸 越		98,056	110,168
外 国 為 替		9,586	11,774
外 国 他 店 預 け		9,312	11,496
買 入 外 国 為 替		—	125
取 立 外 国 為 替		273	153
そ の 他 資 産		3,904	3,688
前 払 費 用		25	87
未 収 収 益		1,806	1,958
金 融 派 生 商 品		603	281
そ の 他 の 資 産		1,468	1,360
有 形 固 定 資 産		30,513	30,376
建 物		7,136	6,879
土 地		22,195	22,527
リ ー ス 資 産		210	174
建 設 仮 勘 定		121	47
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		849	746
無 形 固 定 資 産		594	650
ソ フ ト ウ エ ア		401	487
リ ー ス 資 産		35	16
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		158	147
繰 延 税 金 資 産		2,319	—
支 払 承 諾 見 返		7,730	6,742
貸 倒 引 当 金		△15,318	△15,748
資 産 の 部 合 計		2,378,362	2,438,976



単体情報 財務諸表

●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(負 債 の 部)			
預 金		1,825,192	1,863,406
当 座 預 金		68,069	71,841
普 通 預 金		603,004	631,925
貯 蓄 預 金		5,743	5,770
通 知 預 金		19,683	19,685
定 期 預 金		1,036,366	1,031,825
定 期 積 金		7,493	7,450
そ の 他 の 預 金		84,831	94,906
譲 渡 性 預 金		392,168	395,663
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		—	20,034
借 入 金		25,074	21,209
借 入 金		25,074	21,209
外 国 為 替		3	1
売 渡 外 国 為 替		2	1
未 払 外 国 為 替		1	—
社 債 債 権		13,000	7,000
新 株 予 約 権 付 社 債 債 権		8,000	7,943
そ の 他 の 負 債		10,938	9,644
未 払 法 人 税 等		2,769	1,498
未 払 費 用		2,057	1,953
前 受 収 益		888	874
給 付 補 填 備 金		2	1
金 融 派 生 商 品		615	660
リ ー ス 債 務		303	246
そ の 他 の 負 債		4,302	4,410
役 員 賞 与 引 当 金		50	58
退 職 給 付 引 当 金		728	705
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		379	377
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金		143	158
繰 延 税 金 負 債		—	776
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		4,835	4,430
支 払 承 諾		7,730	6,742
負 債 の 部 合 計		2,288,245	2,338,151
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		19,078	19,107
資 本 剰 余 金		13,213	13,242
資 本 準 備 金		13,213	13,242
利 益 剰 余 金		42,714	47,029
利 益 準 備 金		5,864	5,864
そ の 他 利 益 剰 余 金		36,849	41,164
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		33	34
別 途 積 立 金		31,753	35,253
繰 越 利 益 剰 余 金		5,062	5,876
自 己 株 式		△227	△232
株 主 資 本 合 計		74,779	79,147
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		7,948	14,062
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		5	—
土 地 再 評 価 差 額 金		7,383	7,614
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		15,338	21,677
純 資 産 の 部 合 計		90,117	100,824
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		2,378,362	2,438,976



単体情報 財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
	経 常 収 益		39,502
資 金 運 用 収 益		31,008	32,485
貸 出 金 利 息		26,080	26,188
有 価 証 券 利 息 配 当 金		3,173	3,995
コ ー ル ロ ー ン 利 息		156	73
預 け 金 利 息		137	143
そ の 他 の 受 入 利 息		1,460	2,085
役 務 取 引 等 収 益		4,265	4,384
受 入 為 替 手 数 料		1,161	1,133
そ の 他 の 役 務 収 益		3,103	3,251
そ の 他 業 務 収 益		3,181	1,325
外 国 為 替 売 買		212	96
商 品 有 価 証 券 売 買 益		—	0
国 債 等 債 券 売 却 益		2,964	1,148
そ の 他 の 業 務 収 益		4	81
そ の 他 経 常 収 益		1,047	1,136
株 式 等 売 却 益		552	505
償 却 債 権 取 立 益		1	1
そ の 他 の 経 常 収 益		493	629
経 常 費 用		30,043	29,756
資 金 調 達 費 用		2,853	2,726
預 金 利 息		2,028	1,983
譲 渡 性 預 金 利 息		316	273
コ ー ル マ ネ ー 利 息		0	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息		—	5
借 用 金 利 息		175	165
社 債 利 息		292	233
新 株 予 約 権 付 社 債 利 息		3	11
そ の 他 の 支 払 利 息		37	51
役 務 取 引 等 費 用		3,636	4,417
支 払 為 替 手 数 料		227	225
そ の 他 の 役 務 費 用		3,409	4,191
そ の 他 業 務 費 用		322	59
商 品 有 価 証 券 売 買 損		2	—
国 債 等 債 券 売 却 損		279	34
社 債 発 行 費 償 却		23	—
そ の 他 の 業 務 費 用		17	25
営 業 経 費		20,026	19,821
そ の 他 経 常 費 用		3,203	2,732
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1,092	1,662
貸 出 金 償 却 損		1,614	394
株 式 等 売 却 損		93	18
株 式 等 償 却		9	41
そ の 他 の 経 常 費 用		393	615
経 常 利 益		9,459	9,576
特 別 利 益		3	5
固 定 資 産 処 分 益		3	5
特 別 損 失		271	187
固 定 資 産 処 分 損 失		105	35
減 損 損 失		166	151
税 引 前 当 期 純 利 益		9,190	9,394
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,765	3,354
法 人 税 等 調 整 額		1,089	773
法 人 税 等 合 計		4,854	4,128
当 期 純 利 益		4,335	5,265

単体情報 財務諸表

株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 任意積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	19,078	13,213	13,213	5,864	29,287	4,218	39,370
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△1,063	△1,063
当 期 純 利 益						4,335	4,335
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分							
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						71	71
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩					△0	0	—
別 途 積 立 金 の 積 立					2,500	△2,500	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	2,499	844	3,343
当 期 末 残 高	19,078	13,213	13,213	5,864	31,786	5,062	42,714

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高							
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		△1,063					△1,063
当 期 純 利 益		4,335					4,335
自 己 株 式 の 取 得	△4	△4					△4
自 己 株 式 の 処 分							—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		71					71
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		—					—
別 途 積 立 金 の 積 立		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△984	5	△71	△1,050	△1,050
当 期 変 動 額 合 計	△4	3,339	△984	5	△71	△1,050	2,288
当 期 末 残 高	△227	74,779	7,948	5	7,383	15,338	90,117

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 任意積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	19,078	13,213	13,213	5,864	31,786	5,062	42,714
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	28	28	28				
剰 余 金 の 配 当						△1,063	△1,063
当 期 純 利 益						5,265	5,265
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分						△0	△0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						112	112
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩					1	△1	—
別 途 積 立 金 の 積 立					3,500	△3,500	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	28	28	28	—	3,501	813	4,315
当 期 末 残 高	19,107	13,242	13,242	5,864	35,287	5,876	47,029

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高							
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行		57					57
剰 余 金 の 配 当		△1,063					△1,063
当 期 純 利 益		5,265					5,265
自 己 株 式 の 取 得	△5	△5					△5
自 己 株 式 の 処 分	0	0					0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		112					112
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		—					—
別 途 積 立 金 の 積 立		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,113	△5	230	6,339	6,339
当 期 変 動 額 合 計	△4	4,367	6,113	△5	230	6,339	10,706
当 期 末 残 高	△232	79,147	14,062	—	7,614	21,677	100,824



単体情報 財務諸表

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算期末月1カ月の市場価格の平均に基づいた時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 38年~50年

その他: 3年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,085百万円です。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異: 各事業年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生期の事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、主として税抜方式により行っております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度(平成27年3月31日)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎にする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。なお、この変更に伴う損益等に与える影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

また、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

単体情報 財務諸表

- ・財務諸表等規則95条の5の2に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

当事業年度(平成27年3月31日)

- ※1 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	1,067百万円
出資金	194百万円
- ※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,007百万円
延滞債権額	36,409百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	13百万円
------------	-------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	12,322百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	49,752百万円
-----	-----------

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

	8,570百万円
--	----------
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	16,513百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,454百万円
債券貸借取引受入担保金	20,017百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	19,596百万円
------	-----------

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	184百万円
-----	--------
- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

融資未実行残高	228,855百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	225,961百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定められている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見

直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	1,163百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
- ※10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	11,500百万円
----------	-----------
- ※11 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	7,000百万円
---------	----------
- ※12 新株予約権付社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	7,943百万円
---------	----------
- ※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	4,870百万円
--	----------

(損益計算書関係)

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

- ※1 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

債権売却損	129百万円
-------	--------

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

「その他利益剰余金」のうち「任意積立金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当事業年度期首残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
有形固定資産 圧縮積立金	33	1	34
別途積立金	31,753	3,500	35,253

(有価証券関係)

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

子会社株式	1,261百万円
関連会社株式	一百万円
合計	1,261百万円

(税効果会計関係)

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,195百万円
減価償却費	197百万円
有価証券減損額	944百万円
その他	1,376百万円
繰延税金資産小計	10,714百万円
評価性引当額	△5,626百万円
繰延税金資産合計	5,087百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△17百万円
その他有価証券差額金	△5,846百万円
繰延税金負債合計	△5,864百万円
繰延税金資産の純額	△776百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%
住民税均等割等	0.4%
評価性引当額の増加	1.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9%
その他	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%



単体情報 財務諸表

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は35.37%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.82%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。この税率の変更により、繰延税金資産は464百万円減少（繰延税金負債は606百万円減少）し、その他有価証券評価差額金は604百万円増加し、法人税等調整額は462百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は343百万円減少し、土地評価差額金は同額増加しております。

単体情報 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	28,695	2,603	31,008 ²⁸⁹	29,319	3,578	32,485 ⁴¹²
資金調達費用	2,789	353	2,853 ²⁸⁹	2,608	530	2,726 ⁴¹²
資金運用収支	25,905	2,250	28,155	26,711	3,048	29,759
役務取引等収益	4,187	78	4,265	4,311	72	4,384
役務取引等費用	3,622	14	3,636	4,400	16	4,417
役務取引等収支	564	63	628	△89	56	△32
その他業務収益	2,969	212	3,181	1,227	98	1,325
その他業務費用	322	—	322	59	—	59
その他業務収支	2,646	212	2,858	1,167	98	1,266
業務粗利益	29,116	2,525	31,642	27,790	3,203	30,993
業務粗利益率	1.44%	1.05%	1.52%	1.33%	0.91%	1.43%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(172,607) 2,015,586	(289) 28,695	1.42%	(265,408) 2,075,960	(412) 29,319	1.41%
うち貸出金	1,169,444	23,969	2.04%	1,226,818	24,102	1.96%
うち商品有価証券	250	3	1.26%	142	1	1.06%
うち有価証券	367,657	2,703	0.73%	350,146	2,515	0.71%
うちコールローン	121,964	137	0.11%	56,863	67	0.11%
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	139,393	113	0.08%	103,786	119	0.11%
資金調達勘定	1,966,222	2,789	0.14%	2,023,489	2,608	0.12%
うち預金	1,692,824	1,965	0.11%	1,725,334	1,879	0.10%
うち譲渡性預金	233,588	316	0.13%	251,073	273	0.10%
うちコールマネー	13	0	0.10%	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち商業・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	24,309	175	0.72%	22,453	165	0.73%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年3月期219百万円、平成27年3月期257百万円)を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

単体情報 損益の状況

●国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	238,499	2,603	1.09%	349,807	3,578	1.02%
うち貸出金	158,151	2,110	1.33%	165,434	2,086	1.26%
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	66,463	466	0.70%	171,563	1,478	0.86%
うちコールローン	5,912	18	0.31%	1,939	5	0.27%
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	123	0	0.09%	157	0	0.09%
資金調達勘定	(172,607) 237,742	(289) 353	0.14%	(265,408) 348,229	(412) 530	0.15%
うち預金	65,044	63	0.09%	82,763	104	0.12%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	0	0.24%	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年3月期一百万円、平成27年3月期一百万円)を、控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	4,187	78	4,265	4,311	72	4,384
うち預金・貸出業務	1,135	—	1,135	1,089	—	1,089
うち為替業務	1,085	76	1,161	1,060	72	1,133
うち証券関連業務	986	—	986	1,296	—	1,296
うち代理業務	870	—	870	804	—	804
うち保護預り・貸金庫業務	37	—	37	36	—	36
うち保証業務	72	1	73	23	0	23
役務取引等費用	3,622	14	3,636	4,400	16	4,417
うち為替業務	213	13	227	208	16	225

単体情報 損益の状況

受取・支払利息の増減・分析

●国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	257	△299	△42	846	△221	624
うち貸出金	△402	△321	△724	1,021	△888	133
うち商品有価証券	0	△0	0	△1	△0	△1
うち有価証券	△877	68	△809	△126	△62	△188
うちコールローン	△50	△0	△50	△78	8	△69
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	106	△8	97	△41	47	5
支 払 利 息	10	△313	△302	73	△255	△181
うち預金	36	△244	△207	54	△140	△85
うち譲渡性預金	△34	△41	△75	20	△63	△42
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち商業・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△2	△15	△17	△13	4	△9

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

●国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	552	△266	286	1,139	△164	975
うち貸出金	92	△117	△25	90	△115	△24
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	440	△22	417	905	107	1,012
うちコールローン	△64	△40	△105	△11	△2	△13
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支 払 利 息	73	△37	36	167	9	176
うち預金	12	△17	△5	22	18	40
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち商業・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

単体情報 損益の状況

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	2,969	212	3,181	1,227	98	1,325
外国為替売買益		212	212		96	96
商品有価証券売買益	—	—	—	0	—	0
国債等債券売却益	2,964	—	2,964	1,146	2	1,148
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	4	—	4	81	—	81
その他業務費用	322	—	322	59	—	59
外国為替売買損		—	—		—	—
商品有価証券売買損	2	—	2	—	—	—
国債等債券売却損	279	—	279	34	—	34
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	40	—	40	25	—	25
その他業務利益	2,646	212	2,858	1,167	98	1,266

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
		金 額	金 額
給料・手当		8,636	8,513
退職給付費用		652	381
福利厚生費		97	84
減価償却費		780	743
土地建物機械賃借料		712	694
営 繕 費		90	69
消 耗 品 費		265	221
給水光熱費		160	163
旅 行 費		98	86
通 信 費		484	479
広 告 宣 伝 費		318	314
租 税 公 課		935	1,080
そ の 他		6,794	6,987
計		20,026	19,821

単体情報 事業の状況 (預金業務)

預金科目別残高

●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円、%)

種 類	前事業年度						当事業年度						
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
預 金	流動性預金	696,500	32.56	—	—	696,500	31.41	729,223	33.60	—	—	729,223	32.28
	うち有利息預金	577,308	26.98	—	—	577,308	26.03	624,824	28.78	—	—	624,824	27.65
	定期性預金	1,043,860	48.80	—	—	1,043,860	47.08	1,039,276	47.88	—	—	1,039,276	46.01
	うち固定自由金利定期預金	1,008,534	47.14			1,008,534	45.48	1,007,667	46.42			1,007,667	44.60
	うち変動自由金利定期預金	25,821	1.21			25,821	1.16	22,105	1.01			22,105	0.97
	そ の 他	6,655	0.31	78,175	100.00	84,831	3.82	6,299	0.29	88,607	100.00	94,906	4.20
	合 計	1,747,017	81.67	78,175	100.00	1,825,192	82.31	1,774,798	81.77	88,607	100.00	1,863,406	82.49
譲渡性預金	392,168	18.33	—	—	392,168	17.69	395,663	18.23	—	—	395,663	17.51	
総 合 計	2,139,185	100.00	78,175	100.00	2,217,361	100.00	2,170,461	100.00	88,607	100.00	2,259,069	100.00	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	前事業年度						当事業年度						
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
預 金	流動性預金	618,458	32.10	—	—	618,458	31.06	653,878	33.08	—	—	653,878	31.75
	うち有利息預金	516,631	26.81	—	—	516,631	25.94	560,404	28.35	—	—	560,404	27.21
	定期性預金	1,070,885	55.59	—	—	1,070,885	53.77	1,067,429	54.01	—	—	1,067,429	51.84
	うち固定自由金利定期預金	1,033,745	53.66			1,033,745	51.90	1,034,377	52.33			1,034,377	50.23
	うち変動自由金利定期預金	27,863	1.44			27,863	1.39	23,771	1.20			23,771	1.15
	そ の 他	3,480	0.18	65,044	100.00	68,524	3.44	4,026	0.21	82,763	100.00	86,789	4.22
	合 計	1,692,824	87.87	65,044	100.00	1,757,868	88.27	1,725,334	87.30	82,763	100.00	1,808,098	87.81
譲渡性預金	233,588	12.13	—	—	233,588	11.73	251,073	12.70	—	—	251,073	12.19	
総 合 計	1,926,412	100.00	65,044	100.00	1,991,457	100.00	1,976,408	100.00	82,763	100.00	2,059,171	100.00	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。



単体情報 事業の状況 (預金業務)

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間						合 計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	前事業年度	247,065	191,284	387,150	130,441	49,681	13,124	1,018,747
	当事業年度	258,713	198,962	410,029	94,978	39,763	11,088	1,013,536
うち 固定金利定期預金	前事業年度	243,105	188,097	381,687	124,274	42,602	13,113	992,880
	当事業年度	257,400	197,334	407,299	88,703	29,605	11,049	991,392
うち 変動金利定期預金	前事業年度	3,914	3,186	5,463	6,167	7,078	11	25,821
	当事業年度	1,274	1,628	2,730	6,275	10,157	38	22,105
うち そ の 他	前事業年度	44	—	—	—	—	—	44
	当事業年度	38	—	—	—	—	—	38

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高 (国内)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	1,227,828	67.27%	1,249,753	67.07%
法 人	597,363	32.73%	613,652	32.93%
合 計	1,825,192	100.00%	1,863,406	100.00%

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

1店舗当たり預金債券等

(単位：店、百万円)

	前事業年度			当事業年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営業店舗数	103	—	103	103	—	103
1店舗当たり預金債券等の額	21,527	—	21,527	21,932	—	21,932

(注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおります。

従業員1人当たり預金債券等

(単位：人、百万円)

	前事業年度			当事業年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従業員数	1,293	—	1,293	1,271	—	1,271
従業員1人当たり預金債券等の額	1,714	—	1,714	1,777	—	1,777

(注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期末人員(出向者除く)を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

単体情報 事業の状況 (貸出業務)

貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸手形貸付	88,484	1,578	90,062	83,945	192	84,137
証書貸付	1,004,220	162,084	1,166,305	1,070,839	178,123	1,248,962
出当座貸越	98,056	—	98,056	110,168	—	110,168
割引手形	8,133	—	8,133	8,444	—	8,444
金 合 計	1,198,895	163,662	1,362,558	1,273,398	178,315	1,451,713

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸手形貸付	81,001	1,384	82,386	82,092	1,001	83,094
証書貸付	991,355	156,766	1,148,121	1,037,305	164,432	1,201,738
出当座貸越	90,022	—	90,022	100,107	—	100,107
割引手形	7,065	—	7,065	7,313	—	7,313
金 合 計	1,169,444	158,151	1,327,595	1,226,818	165,434	1,392,253

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸 出 金	前事業年度	413,524	213,412	157,501	112,221	
	当事業年度	431,989	222,172	161,921	111,257	414,204	110,168	1,451,713
うち 変動金利	前事業年度	92,275	123,001	87,741	66,246	210,857	—	580,123
	当事業年度	92,725	124,078	92,999	61,295	206,873	—	577,972
うち 固定金利	前事業年度	321,248	90,410	69,759	45,975	156,984	98,056	782,435
	当事業年度	339,263	98,094	68,921	49,961	207,331	110,168	873,741

(注) 約定返済を反映した計数としております。

単体情報 事業の状況 (貸出業務)

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、件)

	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高(a)	958,519	1,055,623	97,104
総貸出金残高(b)	1,362,558	1,451,713	89,155
中小企業等貸出金比率(a)/(b)	70.34%	72.71%	2.37%
中小企業等貸出先件数(c)	100,446	103,214	2,768
総貸出先件数(d)	100,696	103,476	2,780
中小企業等貸出先件数比率(c)/(d)	99.75%	99.74%	△0.01%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社及び個人であります。

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	829,807	60.90%	905,217	62.36%
運 転 資 金	532,751	39.10%	546,496	37.64%
合 計	1,362,558	100.00%	1,451,713	100.00%

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 別	平成26年3月31日		平成27年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,362,558	100.00%	1,451,713	100.00%
製 造 業	121,776	8.94%	114,614	7.90%
農 業 ・ 林 業	3,299	0.24%	3,514	0.24%
漁 業	4,531	0.33%	4,707	0.32%
鉱業、採石業、砂利採取業	195	0.01%	168	0.01%
建 設 業	38,400	2.82%	44,448	3.06%
電気・ガス・熱供給・水道業	2,524	0.19%	3,038	0.21%
情 報 通 信 業	6,525	0.48%	4,815	0.33%
運 輸 業、 郵 便 業	134,948	9.90%	147,518	10.16%
卸 売 業 ・ 小 売 業	99,545	7.31%	101,126	6.97%
金 融 業、 保 険 業	40,755	2.99%	52,806	3.64%
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	107,611	7.90%	121,355	8.36%
各 種 サ ー ビ ス 業	149,259	10.95%	153,656	10.58%
地 方 公 共 団 体	138,794	10.19%	133,871	9.23%
そ の 他	514,390	37.75%	566,070	38.99%
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	1,362,558	100.00%	1,451,713	100.00%

単体情報 事業の状況 (貸出業務)

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	前事業年度	当事業年度
有 価 証 券	5,328	5,411
債 権	15,145	13,890
商 品	—	—
不 動 産	376,710	398,990
そ の 他	5,058	4,622
計	402,242	422,915
保 証	428,524	477,825
信 用	531,790	550,972
合 計	1,362,558	1,451,713
(うち劣後特約貸出金)	(3,872)	(4,707)

支払承諾残高・内訳

(単位：□、百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
手形引受	□ 数	—
	金 額	—
信用状	□ 数	43
	金 額	322
保 証	□ 数	997
	金 額	7,408
合 計	□ 数	1,040
	金 額	7,730

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

●金融再生法に基づく資産査定状況

(単位：百万円)

債 権 の 区 分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	6,699 (0.48%)	4,188 (0.28%)
危 険 債 権 (債権残高合計に占める比率)	33,751 (2.45%)	33,654 (2.29%)
要 管 理 債 権 (債権残高合計に占める比率)	13,555 (0.98%)	12,335 (0.84%)
小 計 (債権残高合計に占める比率)	54,006 (3.92%)	50,179 (3.42%)
正 常 債 権 (債権残高合計に占める比率)	1,323,291 (96.07%)	1,415,337 (96.57%)
合 計	1,377,298	1,465,517

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	対前期比	当事業年度	対前期比
一般貸倒引当金	7,918	307	7,964	46
個別貸倒引当金	7,399	△1,234	7,784	385
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
計	15,318	△927	15,748	430

貸出金償却額

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
貸出金償却額	1,614	394

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	前事業年度	当事業年度
有 価 証 券	75	69
債 権	947	844
商 品	—	—
不 動 産	1,779	1,545
そ の 他	0	—
計	2,802	2,459
保 証	805	19
信 用	4,124	4,262
合 計	7,730	6,742

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

リ ス ク 管 理 債 権	平成26年3月31日	平成27年3月31日
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,908 (0.14%)	1,007 (0.06%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	38,060 (2.79%)	36,409 (2.50%)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	76 (0.00%)	13 (0.00%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	13,478 (0.98%)	12,322 (0.84%)
合 計	53,524 (3.92%)	49,752 (3.42%)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

単体情報 事業の状況 (貸出業務／国際業務／為替業務)

個人ローン残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
消費者ローン	44,749	50,883
住宅ローン	322,905	367,388

1店舗当たり貸出金

(単位：店、百万円)

	前事業年度			当事業年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	103	—	103	103	—	103
1店舗当たり貸出金	13,228	—	13,228	14,094	—	14,094

(注) 店舗数には出張所を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(単位：人、百万円)

	前事業年度			当事業年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,293	—	1,293	1,271	—	1,271
従業員1人当たり貸出金	1,053	—	1,053	1,142	—	1,142

(注) 従業員数は、預金業務の「従業員1人当たり預金債券等」と同一の基準により記載しております。

貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度			当事業年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金期末残高	1,198,895	163,662	1,362,558	1,273,398	178,315	1,451,713	
預金期末残高	2,139,185	78,175	2,217,361	2,170,461	88,607	2,259,069	
預貸率	期末	56.04%	209.35%	61.44%	58.66%	201.24%	64.26%
	期中平均	60.70%	243.14%	66.66%	62.07%	199.88%	67.61%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

内国為替取扱高

(単位：百万円、千口)

区 分		前事業年度		当事業年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	4,257	4,936,520	3,774	4,580,645
	各地より受けた分	3,668	3,378,097	4,136	4,201,087
代金取立	各地へ向けた分	143	266,802	131	233,634
	各地より受けた分	79	127,609	74	118,470

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分	前事業年度	当事業年度	
仕向為替	売渡為替	2,523	2,610
	買入為替	1,035	1,124
被仕向為替	支払為替	1,943	1,820
	取立為替	25	19
合計	5,528	5,575	

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

区 分	前事業年度	当事業年度
外貨建資産残高	824	1,308

特定海外債権残高

該当ございません。



単体情報 事業の状況 (証券業務)

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
国 債	875	5,261
地方債・政保債	180	180
合 計	1,055	5,441
証券投資信託	41,206	51,295

公共債引受額

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
国 債	—	—
地方債・政保債	18,953	19,069
合 計	18,953	19,069

ディーリング実績

(1) 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
商品国債	—	9
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	—	9

(2) 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
商品国債	248	139
商品地方債	2	3
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	250	142

保有有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

種 類	前事業年度						当事業年度						
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計		
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
有 価 証 券	国 債	119,274	34.95	—	—	119,274	25.09	126,771	35.29	—	—	126,771	24.23
	地 方 債	77,999	22.86	—	—	77,999	16.41	83,000	23.10	—	—	83,000	15.86
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社 債	101,937	29.87	—	—	101,937	21.44	90,603	25.22	—	—	90,603	17.31
	株 式	27,399	8.03	—	—	27,399	5.76	34,710	9.66	—	—	34,710	6.63
	そ の 他	14,630	4.29	134,181	100.00	148,811	31.30	24,196	6.73	164,035	100.00	188,232	35.97
	うち外国債券			134,181	100.00	134,181	28.22			164,035	100.00	164,035	31.35
	うち外国株式			—	—	—	—			—	—	—	—
	うちその他の証券	14,630	4.29	—	—	14,630	3.08	24,196	6.73	—	—	24,196	4.62
	合 計	341,241	100.00	134,181	100.00	475,423	100.00	359,282	100.00	164,035	100.00	523,317	100.00

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	前事業年度						当事業年度						
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計		
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
有 価 証 券	国 債	155,154	42.20	—	—	155,154	35.74	118,562	33.86	—	—	118,562	22.73
	地 方 債	80,610	21.92	—	—	80,610	18.57	73,843	21.09	—	—	73,843	14.16
	短 期 社 債	17,306	4.71	—	—	17,306	3.99	25,628	7.32	—	—	25,628	4.91
	社 債	85,833	23.35	—	—	85,833	19.77	92,866	26.52	—	—	92,866	17.80
	株 式	17,659	4.80	—	—	17,659	4.07	19,535	5.58	—	—	19,535	3.74
	そ の 他	11,091	3.02	66,463	100.00	77,555	17.86	19,710	5.63	171,563	100.00	191,274	36.66
	うち外国債券			66,463	100.00	66,463	15.31			171,563	100.00	171,563	32.88
	うち外国株式			—	—	—	—			—	—	—	—
	うちその他の証券	11,091	3.02	—	—	11,091	2.55	19,710	5.63	—	—	19,710	3.78
	合 計	367,657	100.00	66,463	100.00	434,120	100.00	350,146	100.00	171,563	100.00	521,709	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。



単体情報 事業の状況 (証券業務)

有価証券の残存期間別残高

(単位: 百万円)

種類	期別	期間							期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超			
国債	前事業年度	5,593	57,067	14,114	6,102	36,396	—	—	119,274	
	当事業年度	44,543	38,068	16,132	—	28,026	—	—	126,771	
地方債	前事業年度	7,296	12,343	27,985	10,123	18,203	2,048	—	77,999	
	当事業年度	1,522	25,875	6,281	12,831	29,188	7,300	—	83,000	
社債	前事業年度	8,283	20,513	12,129	3,678	57,331	—	—	101,937	
	当事業年度	11,054	15,411	10,965	1,997	3,829	47,345	—	90,603	
株式	前事業年度	—	—	—	—	—	—	27,399	27,399	
	当事業年度	—	—	—	—	—	—	34,710	34,710	
その他の証券	前事業年度	62,694	39,422	15,605	9,207	7,550	—	14,331	148,811	
	当事業年度	35,335	52,912	36,841	14,180	21,368	9,860	17,733	188,232	
うち外国債券	前事業年度	62,694	39,215	15,605	9,115	7,550	—	—	134,181	
	当事業年度	34,768	51,466	35,839	13,992	18,107	9,860	—	164,035	
うち外国株式	前事業年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
	当事業年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちその他の証券	前事業年度	—	206	—	92	—	—	14,331	14,630	
	当事業年度	566	1,446	1,001	188	3,261	—	17,733	24,196	

有価証券の時価等情報

(当期)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位: 百万円)

種類	期別	平成27年3月31日	
		貸借対照表計上額	時価差額
売買目的有価証券		0	0

2. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

種類	期別	平成27年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	3,030	3,043	13
	その他	—	—	—
	小計	3,030	3,043	13
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	2,680	2,624	△56
	その他	—	—	—
	小計	2,680	2,624	△56
合計		5,710	5,668	△42

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位: 百万円)

種類	期別	平成27年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式、出資金		—	—	—
関連法人等株式		—	—	—
合計		—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

種類	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式、出資金	1,261
関連法人等株式	—
合計	1,261

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

6. 売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理 (以下「減損処理」という。) しております。当事業年度における減損処理額は35百万円 (全額株式) であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

4. その他有価証券

(単位: 百万円)

種類	期別	平成27年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	29,075	14,697	14,377
	債券	251,740	247,934	3,806
	国債	88,825	88,563	262
	地方債	78,988	77,187	1,801
	短期社債	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	社債	83,926	82,184	1,742
	その他	93,682	91,408	2,273
	小計	374,498	354,041	20,457
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	499	509	△9
	債券	42,923	43,022	△99
	国債	37,945	38,040	△94
	地方債	4,011	4,014	△3
	短期社債	—	—	—
合計	社債	966	967	△1
	その他	94,355	94,795	△439
小計	137,778	138,327	△548	
合計		512,277	492,368	19,909

(注) 非上場株式 (4,067百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

種類	期別	当期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		468	109	17
債券		60,693	1,118	—
国債		43,070	1,028	—
地方債		5,808	35	—
社債		11,814	54	—
その他		7,802	397	0
合計		68,963	1,625	18

(注) 修正受渡日基準を採用しております。



単体情報 事業の状況 (証券業務)

金銭の信託関係

該当ございません。

その他有価証券評価差額金

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年3月31日
評価差額（その他有価証券）	19,909
(△)繰延税金負債	5,846
その他有価証券評価差額金	14,062

〈前期〉

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別 平成26年3月31日	
	貸借対照表計上額	時価差額
売買目的有価証券	0	0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	期別 平成26年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	979	982	3
その他	—	—	—
小計	979	982	3
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	4,665	4,624	△41
その他	—	—	—
小計	4,665	4,624	△41
合計	5,644	5,606	△37

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別 平成26年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式、出資金	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式、出資金	1,359
関連法人等株式	—
合計	1,359

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

6. 売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当事業年度における減損処理額は11百万円（全額株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

金銭の信託関係

該当ございません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別 平成26年3月31日		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	21,198	12,354	8,843
債券	269,761	266,606	3,154
国債	117,274	116,206	1,067
地方債	64,660	63,457	1,203
短期社債	—	—	—
社債	87,825	86,942	883
その他	52,026	51,808	218
小計	342,986	330,769	12,217
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,223	2,469	△245
債券	23,806	23,848	△41
国債	2,000	2,000	△0
地方債	13,338	13,370	△31
短期社債	—	—	—
社債	8,467	8,476	△9
その他	96,504	96,902	△398
小計	122,534	123,220	△685
合計	465,520	453,989	11,531

(注) 非上場株式(2,898百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	当期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,135	467	81
債券	288,418	2,944	251
国債	235,094	2,007	147
地方債	27,102	759	30
社債	26,221	176	73
その他	3,031	84	10
合計	293,586	3,496	344

(注) 修正受渡日基準を採用しております。

その他有価証券評価差額金

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年3月31日
評価差額（その他有価証券）	11,531
(△)繰延税金負債	3,582
その他有価証券評価差額金	7,948



単体情報 事業の状況 (デリバティブ取引)

デリバティブ取引情報 〈当期〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当ございません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月31日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所 店頭	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ 為替予約				
	売建	76,367	63	△463	△463
	買建	2,150	63	84	84
	通貨オプション				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	△378	△378	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(5)商品関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

平成27年3月31日					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	預金、貸出金	20,893	20,377	△269
	受取固定・支払変動		7,363	7,057	105
	受取変動・支払固定		13,529	13,319	△374
	合計	—	—	—	△269

(注) 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

該当ございません。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。

単体情報 事業の状況 (デリバティブ取引)

〈前期〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当ございません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年3月31日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所 店頭	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—
	売建	21,345	—	△552	△552
	買建	9,264	—	541	541
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	△11	△11	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。

(5)商品関連取引

該当ございません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

平成26年3月31日					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	預金、貸出金	26,359	26,193	△236
			7,674	7,674	192
			18,684	18,519	△429
合計	—	—	—	—	△236

(注) 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

平成26年3月31日					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	債券店頭 オプション	その他有価 証券(債券)	22,000	—	8
合計	—	—	—	—	8

(注) 時価の算定

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ございません。

単体情報 事業の状況 (事業の指標等)

有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度			当事業年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券期末残高	341,241	134,181	475,423	359,282	164,035	523,317	
預金期末残高	2,139,185	78,175	2,217,361	2,170,461	88,607	2,259,069	
預証率	期 末	15.95%	171.64%	21.44%	16.55%	185.12%	23.16%
	期中平均	19.08%	102.18%	21.79%	17.71%	207.29%	25.33%

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

利益率

(単位：%)

種類	期別	前事業年度	当事業年度
総資産経常利益率		0.44	0.43
資本経常利益率		11.11	10.89
総資産当期純利益率		0.20	0.23
資本当期純利益率		5.09	5.98

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.42	1.09	1.48	1.41	1.02	1.50
資金調達原価	1.12	0.31	1.11	1.08	0.27	1.06
総資金利鞘	0.30	0.78	0.37	0.33	0.75	0.44

会計監査人の監査及び公認会計士または監査法人の監査証明について

- 会社法第396条第1項の規定に基づき、当行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第110期事業年度及び平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第111期事業年度の計算書類について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 第110期事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び第111期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

自己資本の充実の状況等 自己資本の構成に関する開示事項

バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱（市場規律）。）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき定性的な開示事項及び定量的な開示事項を開示しております。

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率））。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて国内基準で算出しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】

【単体】

（単位：百万円、％）

項 目	平成27年 3月31日	経過措置による 不算入額	平成26年 3月31日	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	78,614	—	74,248	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,349	—	32,292	—
うち、利益剰余金の額	47,029	—	42,714	—
うち、自己株式の額	(△) 232	—	227	—
うち、社外流出予定額	(△) 532	—	531	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,964	—	7,918	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,964	—	7,918	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	26,443	—	32,500	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,878	—	5,498	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 117,900	—	120,165	—
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	130	520	—	594
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	130	520	—	594
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 130	—	—	—
自己資本	(ハ) 117,770	—	120,165	—
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,169,455	—	1,053,231	—
資産（オン・バランス）項目	1,159,536	—	1,044,471	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,978	—	12,512	—
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	520	—	594	—
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	1,642	—	—	—
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	—	—	—	—
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△5,586	—	△301	—
うち、上記以外に該当するものの額	10,402	—	12,219	—
オフ・バランス項目	8,485	—	7,515	—
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	1,432	—	1,245	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0	—	0	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	47,263	—	54,126	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,216,719	—	1,107,358	—
自己資本比率	9.67	—	10.85	—
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.67	—	10.85	—

自己資本の充実の状況等 自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の充実の状況等

[連結]

(単位：百万円、%)

項 目	平成27年 3月31日	経過措置による 不算入額	平成26年 3月31日	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	81,261		76,601	
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,349		32,292	
うち、利益剰余金の額	49,676		45,068	
うち、自己株式の額 (△)	232		227	
うち、社外流出予定額 (△)	532		531	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△53		—	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	△53		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,294		9,318	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,294		9,318	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	26,443		32,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,878		5,498	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	664		672	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	122,487		124,590	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	144	558	10	640
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	144	558	10	640
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	2	8	—	6
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く)の額	0	0	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	146		10	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	122,340		124,580	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,179,277		1,063,274	
資産(オン・バランス)項目	1,169,358		1,054,514	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	10,945		12,564	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によ るとしてリスク・アセットが適用されることになったもの の額のうち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サー ビシング・ライツに係るものを除く)に係るものの額	558		640	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によ るとしてリスク・アセットが適用されることになったもの の額のうち、繰延税金資産に係るものの額	3,954		6	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によ るとしてリスク・アセットが適用されることになったもの の額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額	—		—	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポ ージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から 経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	△5,586		△301	
うち、上記以外に該当するものの額	12,019		12,219	
オフ・バランス取引等項目	8,485		7,514	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	1,432		1,245	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0		0	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	54,355		61,294	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,233,632		1,124,568	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.91		11.07	



自己資本の充実の状況等 定性的開示事項

【定性的な開示事項】

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第26条の規定により自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
- 会計連結範囲に含まれる会社のうち、告示第26条第2項に該当し、「保険子法人等」として連結グループより除かれている子法人等はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに連結子会社の名称及び主要な業務の内容
- ① 連結子会社の数
連結される子会社 5社
 - ② 連結子会社の名称及び主要な業務の内容
- | 名称 | 主要な業務の内容 |
|------------------|--------------------|
| ひめぎんビジネスサービス株式会社 | 現金等の精査・整理・集金業務 |
| 株式会社ひめぎんソフト | コンピュータシステムの管理・運営業務 |
| ひめぎん総合リース株式会社 | リース業務、投資業務 |
| 株式会社愛媛ジェーシービー | クレジットカード業務、保証業務 |
| ひめぎんスタッフサポート株式会社 | 人材派遣業 |
- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
- 上記に該当する金融関連法人はありません。
- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
- 上記に該当する会社はありません。
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
- 銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

2 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が自己資本比率告示第37条（単体）又は第25条（連結）の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

平成27年3月末現在で、当連結グループの自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

【単体・連結】

自己資本調達手段		概要
普通株式	178,058,169株	完全議決権株式 ・自己保有株式 646,000株 ・その他 176,234,000株 単元未満株式 1,178,169株
劣後特約付無担保社債	7,000百万円	期限付
劣後特約付無担保ローン	11,500百万円	期限付
劣後特約付新株予約権付社債	7,943百万円	期限付

3 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本比率が、所要最低自己資本比率を十分上回る水準を確保するよう努めております。また、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらがバーゼルⅢ完全適用時の自己資本を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確保するよう努めてまいります。

自己資本の充実の状況等 定性的開示事項

4 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。当行が業務の健全かつ適切な運営を継続していくためには、その自己責任において、健全で将来性の高い貸出資産を積み上げ確たる融資基盤を確立していくことが重要であるということ認識し、この信用リスクを適切に管理する態勢を整備・確立していくことを目的として取締役会において「信用リスク管理方針」を定めています。これに沿って「信用リスク管理規程」及び貸出の基本的考え方や業務指針を明文化した「融資基本行動規範（クレジットポリシー）」を規定するとともに、審査第一部・第二部を主管部とする信用リスク管理のための組織態勢を整備しています。

信用リスク管理の基本的なインフラとしては、平成18年5月より導入している新・格付自己査定システムを活用し、財務分析による客観的・統一的尺度で計測された個別債務者毎の信用度合いを12段階の信用格付で分類・評価することにより、徹底した与信管理を行っています。更に平成19年9月よりモンテカルロ・シミュレーション手法を用いた信用リスクの計量化を実施し、信用格付毎あるいは業種毎に分析・評価することにより信用リスク管理の高度化を図っています。また、個別債務者（グループを含む）に対して信用供与限度額を設定し、リスク分散・大口化の抑制を図っています。同時に、特定の業種については業種別クレジットラインを設定することにより特定業種への与信の偏重を回避するなど、適正なポートフォリオ管理を行っています。特に、地場産業である海運業に対する与信管理については、平成19年2月に審査部内に「船舶ファイナンス室」を設置し、同業界に精通した専門スタッフを配置して、案件審査や貸出先の中間管理及び業界動向の分析・情報収集を行うなどの管理態勢を整備しています。

平成21年12月の金融円滑化法施行に伴い、審査第一部内に「金融円滑化推進室」を設置し、貸出先の資金線の安定化や条件変更等への対応とモニタリング及び経営改善へ向けたコンサルティング等を行いました。金融円滑化法は、平成25年3月31日で終了しましたが、当行では、引き続き中小企業や個人事業主の方、または住宅ローンご利用の皆様からのご返済等に関する相談に真摯かつ丁寧に対応するとともに、できる限り、条件変更等を行っています。

また、審査第三部では経営改善に取り組む取引先企業の経営体質強化支援を目的として、貸出先のモニタリング・経営支援・コンサルティング機能を強化しつつ、地域経済の活性化に積極的に取り組んでいます。

自己査定についても、新・格付自己査定システムの導入により、債務者の決算確定毎に定期的に、あるいは事象変化があった場合には随時、自己査定を行うことができる態勢となり、同時に金融検査マニュアル等に即した自己査定基準及び償却・引当基準を定め、よりタイムリーで正確な自己査定と適正な償却・引当ができる態勢を整備しています。

貸出金の償却・引当については、自己査定によって決定した債務者区分毎に実施しており、「正常先」「要注意先」「要管理先」については各債務者区分毎の合計額に過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金として計上し、「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」については個別債務者毎に担保・保証等による回収が見込まれる部分以外の額について直接償却または個別貸倒引当金として計上しています。

これらにより当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査及び事後のモニタリング・中間管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理・評価するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクをコントロールしています。これらの信用リスク管理手法によって計測・分析・評価された信用リスクは定期的に取締役会等に報告し、経営戦略の構築・推進に活用しています。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。

② エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。

5 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクを削減する手法としては、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等があります。当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っていますが、その上で、信用リスクを軽減するために担保や保証等をいただくことがあります。当行が担保としていただいているものは、預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める内部規程に基づいて厳正な取扱いを行っています。

なお、自己資本比率算出にあたっては、自己資本比率告示の要件を満たす適格担保及び適格保証及び貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引、債券先物取引、株価指数先物取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、取引相手毎にカレント・エクスポージャー方式^(注)により信用リスク量を算出し管理しています。また、当行では、派生商品取引等のオフバランス取引の信用リスク量と、貸出等のオンバランス取引の与信額を合計した総与信枠の管理を行っています。

なお、当行では、派生商品取引に係る担保による保全や引当の算定は行っていません。

また、一部の派生商品取引では、担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を十分保有しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式とはデリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これを契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

自己資本の充実の状況等 定性的開示事項

7 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要
 投資家として保有する証券化商品については、市場運用の一環として、金利動向、証券化市場の動向、裏付け資産の状況（デフォルト率、期限前償還比率等）、適格格付機関による格付情報等に基づき、取り組む方針としております。
 当該商品のリスクについては、オリジネーターとして保有する劣後受益権部分及び投資家として保有する証券化商品に関連する信用リスク及び金利リスクがありますが、これらは与信取引や有価証券等の取引に伴うリスクと基本的に変わりません。従って通常の与信取引並びに有価証券取引と同様のリスク管理を行っております。
- (2) モニタリング等の態勢の整備及びその運用状況の概要
 当行がオリジネーターとして関与する証券化エクスポージャーに関しましては、通常の貸出金と同様の審査や事務処理を行っており、取組み後の裏付け資産となる貸出金の状況についても、審査部が適切な管理を行っております。
 また、投資家として保有する証券化商品については、資金証券部が時価評価等のモニタリングを行い、企画広報部やリスク管理部のミドルリスク部門を経由して担当役員等経営への報告を行う態勢にしております。
- (3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
 該当ありません。
- (4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
 当行では、「標準的手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。
- (5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称
 該当ありません。
- (6) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
 該当ありません。
- (7) 子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当行（グループ）が行った証券化取引（証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
 該当ありません。
- (8) 証券化取引に関する会計方針
 - ①オリジネーターとして関与する証券化取引の会計方針
 当行がオリジネーターとして関与する証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。また、当行がアレンジャーに優先受益権を売却した時点で、証券化取引に係る資産の売却を認識しております。
 - ②当行が証券化商品を購入した場合
 金融商品会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を行っております。
- (9) 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。
- (10) 内部評価方式を用いている場合の概要
 該当ありません。
- (11) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合の内容
 該当ありません。

8 オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要
 オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務上の事故、システムが不適切であること、地震や災害などの外的要因によって、当行が損失を被るリスクをいいます。
 当行では、取締役会が決定した「オペレーショナル・リスク管理方針」に基づいて「オペレーショナル・リスク管理規程」を策定し、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、人的リスク、コンプライアンスリスク、有形資産リスク、風評リスクの6つのサブカテゴリーに分類した上で、それぞれの管理部門を明確にするとともに、リスク管理部が総合的管理部門として全体を統括する態勢としております。
 オペレーショナル・リスクの状況については、各リスク管理部門から定期的に総合的管理部門及びリスク管理委員会に報告され、顕現化したリスクの対応方針やリスク管理の高度化等について検討・協議し、適時適切な対応を行う態勢としております。
- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
 当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、平成27年3月期より「粗利益配分手法」を採用しております。

自己資本の充実の状況等 定性的開示事項

9 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、資金証券部において、定期的にリスクを評価し、その状況について、企画広報部 ALM部門及びリスク管理部の統合的リスク管理部門を経由して担当役員等経営陣への報告を行っております。

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク (VaR)、感応度分析等によりリスク量を計測し、予め定めたリスク限度枠の遵守状況をモニタリングしています。

10 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) 金利リスク管理の方針・手続

金利リスクは、金利の変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動して損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動して損失を被るリスクをいいます。

当行では、銀行勘定（資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など）の金利リスクについては、半年毎にポジション、リスク量の限度枠等のガイドラインを設定し、このガイドラインに基づいて適切に業務が遂行されているか、企画広報部及び資金証券部のリスク管理部門がモニタリングし、その結果を月次ベースで開催されるリスク管理委員会等で経営陣に適切に報告される態勢としています。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスク算定方法の概要

当行では、銀行勘定における金利リスク量を算定するにあたり、計量可能なリスクについてはベース・ポイント・バリュエーション (BPV)^(注1)、バリュエーション・アット・リスク (VaR)^(注2)等の計測手法を用いて計量しています。

また、収益シミュレーションを行って、金利変動による資金損益の変動額等の把握を行っています。

なお、バーゼルⅢの「第2の柱」にかかるアウトライヤー基準につきましては、「保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセントタイル値と99パーセントタイル値」による金利ショックを適用して、銀行勘定の資産・負債の経済価値変動額を計測しています。当行では、アウトライヤー基準を重要な金利リスク指標と位置付け、内部管理上の金利指標としています。

(注1) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化（金利感応度がある銀行勘定の資産・負債に適用している）

(注2) VaR…一定の確率の下での予想最大損失額（有価証券に適用している）

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

【定量的な開示事項】

1 その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

- 該当する会社はありません。

2 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体				連 結			
	平成25年度		平成26年度		平成25年度		平成26年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産（オン・バランス）項目								
現 金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	15	0	0	0	15	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	561	22	1,190	47	561	22	1,190	47
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	9	0	8	0	9	0	8	0
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	6,584	263	5,721	228	6,584	263	5,721	228
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	35,320	1,412	50,322	2,012	35,320	1,412	50,322	2,012
法人等向け	574,526	22,981	599,515	23,980	580,197	23,207	604,500	24,180
中小企業等向け及び個人向け	172,321	6,892	202,077	8,083	174,374	6,974	204,041	8,161
抵当権付住宅ローン	37,817	1,512	36,060	1,442	37,817	1,512	36,060	1,442
不動産取得等事業向け	96,139	3,845	108,473	4,338	96,139	3,845	108,473	4,338
三月以上延滞等	5,211	208	6,980	279	5,757	230	7,056	282
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2,885	115	3,678	147	2,885	115	3,678	147
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出 資 等	21,681	867	22,244	889	21,082	843	21,656	866
上記以外	76,257	3,050	109,405	4,376	78,560	3,142	108,808	4,352
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	211	8	219	8	211	8	219	8
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	2,430	97	6,643	265	2,446	97	6,659	266
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	12,814	512	12,565	502	12,866	514	16,532	661
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△301	△12	△5,586	△223	△301	△12	△5,586	△223
資産（オン・バランス）計	1,044,471	41,778	1,159,536	46,381	1,054,514	42,180	1,169,358	46,774
オフ・バランス取引等項目								
（主な内訳）								
特定取引に係る偶発債務	2,236	89	1,903	76	2,236	89	1,903	76
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,288	91	2,322	92	2,287	91	2,322	92
オフ・バランス取引等計	7,515	300	8,485	339	7,514	300	8,485	339
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	1,245	49	1,432	57	1,245	49	1,432	57
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,053,231	42,129	1,169,455	46,778	1,063,274	42,530	1,179,277	47,171

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

項 目	単 体		連 結	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	42,129	46,778	42,530	47,171
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）	2,165	1,890	2,451	2,174
合 計	44,294	48,668	44,982	49,345

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額算出の基礎となるオペレーショナル・リスク・アセットの額は、平成25年度までは基礎的手法を採用して算出しており、平成26年度より粗利益配分手法を採用して算出しております。



自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

3 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3月以上延滞エクスポージャーの期末残高
(地域別・業種別・残存期間別)

[単体]

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（注1）								3月以上延滞エクスポージャー（注3）の期末残高	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引（注2）		債 券		デ リ バ テ ィ ブ 引			
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
国 内 計	2,263,357	2,314,378	1,388,672	1,501,647	296,063	216,711	2,851	2,580	6,364	4,536
国 外 計	135,304	165,369	—	—	135,216	163,857	87	1,512	—	—
地 域 別 合 計	2,398,661	2,479,748	1,388,672	1,501,647	431,280	380,569	2,939	4,093	6,364	4,536
業 種 別										
製 造 業	135,705	129,828	125,128	118,394	2,012	1,882	105	5	1,734	1,131
農 業、林 業	3,923	4,127	3,923	4,127	—	—	0	0	55	33
漁 業	5,014	5,190	5,014	5,190	—	—	0	0	19	4
鉱業、砕石業、砂利採取業	220	192	220	192	—	—	—	—	—	—
建 設 業	46,261	52,092	45,055	50,785	420	520	0	0	582	413
電気・ガス・熱供給・水道業	2,786	3,301	2,578	3,094	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	7,508	5,749	6,744	5,016	100	80	—	—	15	16
運 輸 業、郵 便 業	138,885	151,375	135,609	148,005	1,900	1,990	141	113	243	506
卸 売 業、小 売 業	107,994	109,896	104,482	106,518	1,204	1,056	9	9	736	625
金 融 業、保 険 業	114,609	138,607	41,165	73,386	65,635	53,715	1,192	689	—	—
不動産業、物品賃貸業	111,691	125,857	110,407	124,393	686	866	0	0	1,218	616
各種サービス業	169,167	173,609	167,890	172,331	926	920	18	10	859	347
個・地方公共団体	334,435	342,283	138,924	133,995	195,422	208,196	73	76	—	—
個 人	336,741	385,811	336,725	385,799	—	—	16	11	899	840
そ の 他	883,717	851,825	164,802	170,416	162,971	111,339	1,383	3,176	—	—
業 種 別 合 計	2,398,661	2,479,748	1,388,672	1,501,647	431,280	380,569	2,939	4,093	6,364	4,536
残 存 期 間 別										
1 年 以 下	758,194	698,750	221,743	254,211	81,142	91,486	913	1,208		
1 年 超 3 年 以 下	223,788	250,035	97,996	99,712	124,494	100,421	298	698		
3 年 超 5 年 以 下	220,250	245,442	123,621	135,710	69,232	43,380	198	405		
5 年 超 7 年 以 下	160,366	173,984	137,099	144,751	22,550	12,222	528	1,224		
7 年 超	942,713	1,012,621	808,108	867,153	133,860	133,057	744	352		
期間の定めのないもの	93,347	98,913	104	108	—	—	256	202		
残 存 期 間 別 合 計（注4）	2,398,661	2,479,748	1,388,672	1,501,647	431,280	380,569	2,939	4,093		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。
3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

[連結]

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（注1）								3月以上延滞エクスポージャー（注3）の期末残高	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引（注2）		債 券		デ リ バ テ ィ ブ 引			
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
国 内 計	2,273,543	2,323,923	1,389,796	1,502,170	296,065	216,713	2,851	2,580	7,519	5,390
国 外 計	135,304	165,369	—	—	135,216	163,857	87	1,512	—	—
地 域 別 合 計	2,408,848	2,489,293	1,389,796	1,502,170	431,282	380,570	2,939	4,093	7,519	5,390
業 種 別										
製 造 業	138,550	132,732	125,217	118,466	2,012	1,882	105	5	1,823	1,203
農 業、林 業	3,985	4,190	3,982	4,187	—	—	0	0	114	93
漁 業	5,022	5,195	5,014	5,190	—	—	0	0	19	5
鉱業、砕石業、砂利採取業	220	193	220	192	—	—	—	—	—	—
建 設 業	46,603	52,650	45,096	50,820	420	520	0	0	622	448
電気・ガス・熱供給・水道業	2,787	3,301	2,578	3,094	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	7,585	5,753	6,744	5,016	100	80	—	—	15	16
運 輸 業、郵 便 業	139,663	152,107	135,692	148,073	1,900	1,990	141	113	267	520
卸 売 業、小 売 業	109,234	111,118	104,952	106,947	1,204	1,056	9	9	792	646
金 融 業、保 険 業	114,091	138,087	41,173	73,394	65,635	53,715	1,192	689	7	7
不動産業、物品賃貸業	108,951	122,600	107,324	120,672	686	866	0	0	1,520	625
各種サービス業	172,403	176,504	168,495	172,909	926	920	18	10	875	369
個・地方公共団体	334,505	342,345	138,924	133,995	195,422	208,196	73	76	—	—
個 人	337,328	386,449	337,281	386,409	—	—	16	11	1,456	1,450
そ の 他	887,913	856,059	167,096	172,801	162,973	111,341	1,383	3,176	3	2
業 種 別 合 計	2,408,848	2,489,293	1,389,796	1,502,170	431,282	380,570	2,939	4,093	7,519	5,390
残 存 期 間 別										
1 年 以 下	757,961	698,548	220,003	252,868	81,142	91,488	913	1,208		
1 年 超 3 年 以 下	225,905	252,019	97,996	99,807	124,496	100,421	298	698		
3 年 超 5 年 以 下	223,031	247,939	123,425	135,112	69,232	43,380	198	405		
5 年 超 7 年 以 下	161,641	174,801	137,269	144,257	22,550	12,222	528	1,224		
7 年 超	944,009	1,013,920	808,066	867,187	133,860	133,058	744	352		
期間の定めのないもの	96,298	102,063	3,035	2,938	—	—	256	202		
残 存 期 間 別 合 計（注4）	2,408,848	2,489,293	1,389,796	1,502,170	431,282	380,570	2,939	4,093		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。
3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。



自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(2) 債券の残存期間別残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度					平成26年度				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	5,609	4,943	7,839	62,750	81,142	44,567	1,526	11,045	34,347	91,486
1年超3年以下	56,933	7,826	20,418	39,314	124,494	38,051	18,765	15,370	28,233	100,421
3年超5年以下	14,090	26,798	12,581	15,761	69,232	16,099	13,014	10,863	3,402	43,380
5年超7年以下	6,006	3,763	3,534	9,245	22,550	66	8,353	1,897	1,904	12,222
7年超10年以下	35,803	26,188	4,766	7,613	74,371	28,048	25,865	3,600	5,531	63,045
10年超	—	7,456	52,032	—	59,488	—	13,835	46,168	10,008	70,011
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	118,443	76,978	101,172	134,685	431,280	126,834	81,361	88,945	83,427	380,569

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年度					平成26年度				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	5,609	4,943	7,839	62,750	81,142	44,567	1,526	11,046	34,347	91,488
1年超3年以下	56,933	7,826	20,420	39,314	124,496	38,051	18,765	15,370	28,233	100,421
3年超5年以下	14,090	26,798	12,581	15,761	69,232	16,099	13,014	10,863	3,402	43,380
5年超7年以下	6,006	3,763	3,534	9,245	22,550	66	8,353	1,897	1,904	12,222
7年超10年以下	35,803	26,188	4,766	7,613	74,371	28,048	25,865	3,600	5,531	63,045
10年超	—	7,456	52,032	—	59,488	—	13,835	46,168	10,008	70,012
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	118,443	76,978	101,174	134,685	431,282	126,834	81,361	88,947	83,427	380,570

(注) その他有価証券で時価のあるものは、正の評価損益を差引後の残高を集計しております。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	7,611	307	7,918	7,918	46	7,964
個別貸倒引当金	8,633	△1,234	7,399	7,399	385	7,784
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	16,245	△926	15,318	15,318	430	15,748

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	8,987	330	9,318	9,318	△24	9,294
個別貸倒引当金	9,413	△1,057	8,356	8,356	494	8,850
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	18,400	△726	17,674	17,674	470	18,144

(一般貸倒引当金の地域別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
国内計	7,611	7,918	307	46	7,918	7,964
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,611	7,918	307	46	7,918	7,964

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
国内計	8,987	9,318	330	△24	9,318	9,294
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	8,987	9,318	330	△24	9,318	9,294

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		期末残高	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
国内計	8,633	7,399	△1,234	385	7,399	7,784
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	8,633	7,399	△1,234	385	7,399	7,784
製造業	2,131	1,199	△932	△691	1,199	507
農業、林業	32	27	△5	17	27	45
漁業	135	79	△56	△18	79	60
鉱業、碎石業、砂利採取業	12	—	△12	—	—	—
建設業	629	448	△180	△80	448	368
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	51	40	△11	△4	40	36
運輸業、郵便業	254	202	△52	310	202	512
卸売業、小売業	1,316	991	△325	784	991	1,775
金融業、保険業	1,176	818	△358	△817	818	0
不動産業、物品賃貸業	1,336	1,307	△29	0	1,307	1,307
各種サービス業	1,339	2,104	765	856	2,104	2,961
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	216	180	△36	27	180	208
その他	—	—	—	—	—	—
業種別合計	8,633	7,399	△1,234	385	7,399	7,784

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		期末残高	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
国内計	9,413	8,356	△1,057	494	8,356	8,850
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,413	8,356	△1,057	494	8,356	8,850
製造業	2,184	1,307	△876	△692	1,307	615
農業、林業	38	33	△4	71	33	105
漁業	135	79	△56	△18	79	60
鉱業、碎石業、砂利採取業	12	—	△12	—	—	—
建設業	649	482	△167	△87	482	395
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	51	40	△11	△4	40	36
運輸業、郵便業	256	214	△41	318	214	532
卸売業、小売業	1,333	1,035	△298	774	1,035	1,809
金融業、保険業	1,188	826	△361	△818	826	8
不動産業、物品賃貸業	1,368	1,360	△8	△35	1,360	1,325
各種サービス業	1,456	2,273	817	900	2,273	3,174
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	704	676	△27	76	676	753
その他	32	24	△8	8	24	33
業種別合計	9,413	8,356	△1,057	494	8,356	8,850

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(4) 業種別の貸出金償却の額

【単体】 (単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成25年度	平成26年度
製造業	2,793	748
農業、林業	3	23
漁業	78	13
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—
建設業	123	78
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	28	—
運輸業、郵便業	4	264
卸売業、小売業	348	296
金融業、保険業	16	22
不動産業、物品賃貸業	115	408
各種サービス業	245	275
国・地方公共団体	—	—
個人	40	119
その他	—	—
業種別計	3,799	2,251

【連結】 (単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成25年度	平成26年度
製造業	2,793	748
農業、林業	3	23
漁業	78	13
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—
建設業	123	78
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	28	—
運輸業、郵便業	4	264
卸売業、小売業	348	296
金融業、保険業	16	22
不動産業、物品賃貸業	115	408
各種サービス業	248	281
国・地方公共団体	—	—
個人	183	267
その他	29	30
業種別計	3,975	2,436

(5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単体				連結			
	平成25年度		平成26年度		平成25年度		平成26年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	20,224	862,787	36,315	750,182	20,224	862,858	36,315	750,244
10%	—	131,491	—	135,765	—	131,492	—	135,765
20%	139,306	24,564	173,225	36,642	139,306	24,566	173,225	36,644
35%	—	108,048	—	103,031	—	108,048	—	103,031
50%	7,764	25,469	10,719	38,326	8,455	25,524	11,458	38,359
75%	—	260,857	—	328,106	—	263,345	—	330,520
100%	40,688	708,940	38,251	751,265	40,688	714,408	38,251	756,386
150%	—	2,303	—	3,723	—	2,755	—	3,826
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	207,983	2,124,464	258,512	2,147,044	208,674	2,132,999	259,251	2,154,779

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、格付適用エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

4 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	58,814	66,406	58,814	66,406
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	86,862	91,987	86,862	91,987

(注) 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーには、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャーを含んでおります。



自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

5 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額	1,224	693	1,224	693
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	2,939	4,093	2,939	4,093
派 生 商 品 取 引	2,939	4,093	2,939	4,093
外 国 為 替 関 連 取 引	2,085	3,313	2,085	3,313
金 利 関 連 取 引	755	727	755	727
株 式 関 連 取 引	98	52	98	52
通 貨 関 連 取 引	—	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,938	4,091	2,938	4,091

(注) 1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額であります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
適 格 金 融 資 産 担 保	0	0	0	0

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

● 該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

● 該当ありません。

6 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行(連結グループ)がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

● 当行及び連結自己資本比率を算出する対象となる子会社がオリジネーターである証券化エクスポージャーはございません。

(2) 銀行(連結グループ)が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
政府関係機関向け貸出	2,111	2,192	2,111	2,192

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成25年度		平成26年度		平成25年度		平成26年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	2,111	8	2,192	8	2,111	8	2,192	8
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,111	8	2,192	8	2,111	8	2,192	8

(3) 銀行(連結グループ)がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

● 該当ありません。

(4) 銀行(連結グループ)が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

● 該当ありません。



自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

7 マーケットリスクに関する事項

- 告示第27条及び第39条の適用により、マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

8 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成25年度		平成26年度		平成25年度		平成26年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	22,341		29,535		23,027		30,524	
上記に該当しない出資等	5,058		5,175		3,984		4,111	
合 計	27,399	27,399	34,710	34,710	27,012	27,012	34,635	34,635

- (2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
売 却 損 益 額	380	92	380	92
償 却 額	9	41	11	41

- (3) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	8,597	14,368	8,810	14,882
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

9 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

- (1) 当期末の銀行勘定における金利リスクにつき、「保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の99パーセンタイル値」の金利上昇ショックに対する経済的価値の減少額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

平成26年3月末	平成27年3月末
5,647	6,617

- (2) 計測方法及び前提条件

金利リスク量の算定にあたり、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮しておりません。

また、普通預金など満期のない流動性預金については、過去10年間の残高実績から市場金利への追随を考慮して、将来の残高動向を統計的に推計する手法により計測しております。

計数は、連結グループ全体に対する連結子会社の資産・負債の占める割合が低いいため単体のみ表示しております。

報酬等に関する開示事項

1 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織態勢の整備状況に関する事項

- (1) 「対象役職員」の範囲
開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。
- ①「対象役員」の範囲
対象役員は、当行の取締役および監査役であります。
- ②「対象従業員等」の範囲
当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。
なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。
- (ア)「主要な連結子法人等」の範囲
主要な連結子法人等とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ではありますが、該当する連結子法人等はありません。
- (イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲
「高額の報酬等を受ける者」とは、当行およびその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を1億円に設定しております。当該基準額は「企業内容等の開示に関する内閣府令」を参照しております。
なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。
- (ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲
「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。なお、これに該当する者はありません。
- (2) 対象役職員の報酬等の決定について
当行では、株主総会において役員報酬の総額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。
- (3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（平成26年4月1日～平成27年3月31日）
取締役会（愛媛銀行）	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

「対象役員」の報酬等に関する方針
当行は、対象役職員の報酬等の決定に関する方針を定めておりません。
役員報酬は役員としての職務内容・人物評価・業績実績等を勘案し、賞与は、当行の連結業績を勘案して決定しております。
役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しております。
なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しております。

3 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

4 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

区分	人数 (人)	報酬等の 総額	固定報酬の 総額		変動報酬の 総額			退職 慰労金
			基本報酬		基本報酬	賞与		
対象役員	25	443	298	298	80	—	80	64
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 対象役職員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬等を含めて記載しております。
2. 株式報酬型ストックオプションは該当ありません。

5 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

